

危機管理・健康福祉常任委員会 議事次第

令和6年8月20日（火）

午後1時30分～

於：第5委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「新しい福祉の展開について」

参考人：社会福祉法人 みねやま福祉会

常務理事 櫛田 啓 氏

3 その他

4 閉 会

危機管理・健康福祉常任委員会 出席要求理事者名簿

【危機管理監】	
危機管理監 (危機管理部長兼務)	南 本 尚 司
副危機管理監 (危機管理部副部長兼務)	坂 根 久 尚
危機管理監付企画参事	坂 根 誠 一 郎
危機管理監付企画参事	古 橋 勝 也

【危機管理部】	
危機管理部防災監	澤 熊 輝 力
危機管理部副部長 (原子力防災課長事務取扱)	松 村 弘 毅
危機管理部理事 (災害対策課長事務取扱)	小 松 靖 彦
危機管理総務課長	森 田 倫 明
消防保安課長	武 部 一 郎

【健康福祉部】	
健康福祉部長	井 原 正 裕
健康福祉部保健医療対策監	奥 田 司
健康福祉部副部長 (総括・総務担当)	山 本 哲 也
健康福祉部副部長 (地域包括担当)	安 原 孝 啓
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)兼 こども・子育て総合支援室長	東 江 赳 欣
健康福祉部副部長 (健康担当)	十 倉 孝 之
健康福祉部理事 (薬務課長事務取扱)	橋 昌 利
こども・子育て総合支援室企画参事	西 田 一 慶
健康福祉総務課長	南 部 慎 一
健康福祉総務課参事	戸 田 英 和
健康福祉総務課参事	原 圭 太 朗
高齢者支援課長	松 尾 治 樹
医療保険政策課長	能 勢 弘 康
リハビリテーション支援センター長	近 藤 正 樹
地域福祉推進課長	杉 本 圭 哉
障害者支援課長	岩 田 高 明
家庭・青少年支援課長	能 勢 文 音
健康対策課長	古 川 浩 気
医療課長	森 川 大 輔

(計 28 名)

※ 新任理事者

危機管理・健康福祉常任委員会 出席要求理事者名簿
(8月20日)

【健康福祉部】	
健康福祉部副部長 (地域包括担当)	安 原 孝 啓
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)兼 こども・子育て総合支援室長	東 江 赳 欣
こども・子育て総合支援室企画参事	西 田 一 慶
健康福祉総務課長	南 部 慎 一
高齢者支援課長	松 尾 治 樹
地域福祉推進課長	杉 本 圭 哉
障害者支援課長	岩 田 高 明

(計 7 名)

「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」

(平成27年9月 厚生労働省「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討PT」報告)

4つの改革

新しい地域包括支援体制

〔包括的な相談支援システム〕

1 包括的な相談から見立て、
支援調整の組み立て+資源開発

- 地域により
・ワンストップ型
・連携強化型 } による対応
- 地域をフィールドに、
保健福祉と雇用や
農業、教育など
異分野とも連携

誰もがその
ニーズに合った
支援を受け
られる地域づ
くり

2 高齢、障害、児童等への総合的な支援の提供

- 多世代交流・多機能型の福祉拠点の整備推進
- ・運営ノウハウの共有
- ・規制緩和の検討 等
- 1を通じた総合的な支援の提供

サービス提供のほか
地域づくりの拠
点としても活用

背景・課題

①福祉ニーズの多様化・複雑化

複合的な課題を有する場合や分野
横断的な対応等に課題

〔制度ごとのサービス提供〕



②高齢化の中で人口減少が進行

地域の実情に応じた体制整備や人
材確保が課題

新しい支援体制を支える環境の整備

4 総合的な人材の育成・確保

- 1を可能とするコーディネート人材の育成
- 福祉分野横断的な研修の実施
- 人材の移動促進 等

3 効果的・効率的なサービス提供のための生産性向上

- 先進的な技術等を用いたサービス提供手法の効率化
- 業務の流れの見直しなど効率的なサービスの促進
- 人材の機能分化など良質で効果的なサービスの促進 等

地域住民の参画と協働により、誰もが支え合う共生社会の実現

共生型サービスの概要

- 介護保険法の訪問介護・通所介護・（介護予防）短期入所生活介護については、障害者総合支援法若しくは児童福祉法の指定を受けている事業所からの申請があった場合、「共生型サービス」として指定が可能。

共生型サービスを活用することのメリット

利用者

- ① 障害者が65歳以上になっても、従来から障害福祉で利用してきたサービスの継続利用が可能となる。
- ② 高齢者だけでなく、障害児・者など多様な利用者が共に暮らし支え合うことで、お互いの暮らしが豊かになる。

①

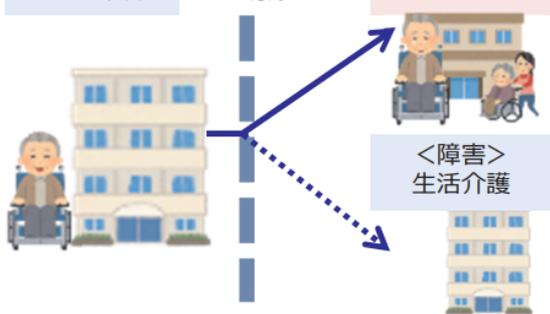
共生型サービス開始前

65歳を境に、なじみのある事業所から介護サービス事業所へ移行する可能性。

<障害>
生活介護

65歳

<介護>
通所介護



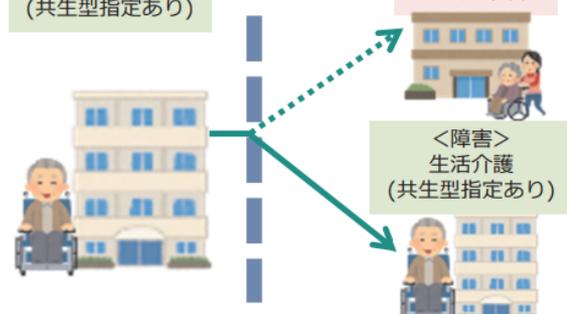
共生型サービス開始後

なじみのある事業所が共生型サービスになることで、65歳以降も引続き通所可。

<障害>
生活介護
(共生型指定あり)

65歳

<介護>
通所介護



②

【地域の実践例】
「富山型デイサービス」



事業所

障害福祉事業所、介護保険事業所それぞれの基準を満たす必要なし。

※ 障害福祉事業所の指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型サービスの指定を受けることができるよう、特例基準を設定。

地域

地域の実情にあわせて、限られた福祉人材を有効に活用することが可能。

介護保険と障害福祉の両制度の基準や高齢者と障害児・者の支援内容の違いを踏まえ、サービスの質の確保に十分留意をしつつ、共生型サービスの指定を推進

地域共生社会実現サポート事業

1 事業の趣旨

地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法人が自ら実施する地域貢献活動や社会福祉サービス向上を目的とした先進的・模範的な取組を支援

2 事業の内容

社会福祉法人等が以下の取組を実施するための経費を助成

- ①地域貢献活動への支援 地域内での多世代交流や子どもの貧困対策への支援等地域貢献を目的とした取組（最大48万円/1施設）
- ②災害時における要配慮者への支援
- ③小規模社会福祉法人への支援
- ④福祉サービス向上のための先進的・模範的な取組への支援

3 実績

令和5年度決算額	79,640千円（500事業所）
内 ①地域貢献活動への支援	6,408千円（42事業所）

地域共生社会実現サポート事業（取組事例）

野菜栽培を通じた 世代間交流（保育所）

- 保育所の園児と、地域住民（主に高齢者）との野菜栽培を通じた交流イベントを実施。
- 園児が地域住民に野菜の育て方を教わりながら栽培。園児と地域住民が一緒に収穫し、保育所のピザ窯などで調理。
- 高齢者が活躍できる場の提供や社会的孤立の解消にも繋げている。

地域交流カフェ （高齢者施設）

- 高齢者施設が主体となって、地域課題の解決の場として、地域交流カフェを運営。
- カフェでは、大学生から高齢者までの幅広い年代の地域住民が意見交流を行い、活動を展開している。
- 具体的な活動としては、地域の子ども・高齢者の見守りパトロールや、高齢者施設と小学生の交流会の開催など。